

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 A Iメカテック株式会社

【英訳名】 AIMECHATEC,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 阿部 猪佐雄

【本店の所在の場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 米田 達也

【最寄りの連絡場所】 茨城県龍ケ崎市向陽台五丁目2番地

【電話番号】 0297 - 62 - 9111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 米田 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,304,226	1,377,693	15,461,469
経常利益又は経常損失() (千円)	570,467	559,388	469,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	403,230	393,612	1,193,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	404,726	381,524	1,193,736
純資産額 (千円)	7,388,268	8,351,642	8,986,731
総資産額 (千円)	18,779,086	21,786,424	22,134,054
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	71.62	69.91	211.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	210.14
自己資本比率 (%)	39.3	38.3	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第7期第1四半期連結累計期間及び第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調が続きましたが、欧米中央銀行を中心とする金融引締め継続による長期金利上昇や、不動産市場の停滞に端を発した中国の成長鈍化などにより、先行きへの懸念が高まりました。国内経済は、エネルギー価格の上昇や、円安進行による物価上昇など下押し材料はあるものの、雇用・所得環境改善を背景に持ち直しの動きが続きました。

当社グループの事業環境について、半導体業界においては、半導体市況の低迷は続いたものの、生成A Iサーバー用を中心とする先端半導体向け投資需要は拡大し、フラットパネルディスプレイ（FDP）業界では、LCD向けを中心にパネル市況の低迷による投資抑制が続く一方、マイクロディスプレイなど次世代ディスプレイ向け投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は3,878百万円（前年同期比5.2%増）、受注残高は23,090百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,377百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失545百万円（前年同期は営業損失512百万円）、経常損失559百万円（前年同期は経常損失570百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

I J Pソリューション事業

中国・台湾を中心に、メタバース分野での適用拡大が期待されるマイクロディスプレイ（OLEDoS、μLEDoS等）向け一括封止ラインの引き合いが活発な一方、顧客の設備計画見直しにより受注タイミングが翌四半期以降へずれ込む案件も散見されました。

今後は、引き続きマイクロディスプレイ向け封止ライン需要の捕捉に注力することに加え、スマートグラス等の次世代コミュニケーションツール向け投資需要拡大をにらみ、（株）オプトラとの合併によるナノインプリントリソグラフィ事業の展開を通じ、受注積み上げ・売上げ拡大を図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は248百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント損失は75百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

半導体関連事業

生成A Iサーバー用先端半導体向け投資需要の拡大を受け、対応する先端パッケージにおけるウェハ薄板化に重要な役割を果たすウェハハンドリングシステムを中心に、受注は順調に積みあがりました。また、はんだボールマウンタ等で前期出荷予定案件の当期へのずれ込みもあり、売上も順調に立ち上がりました。

今後は、ウェハハンドリングシステムに加え、パワー半導体向けプラズマ装置需要の捕捉、JUKI（株）との共同開発によるはんだボールマウンタ新機種の世界投入により、一層の受注積み上げ・売上げ拡大に取り組んで参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,058百万円（前年同期比291.4%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

LCD事業

IT機器需要減によるパネル市況の低迷を受けた投資抑制が続き、受注・出荷とも振るいませんでした。今後は、パネル市況の動向を見極めながら、部品・改造などのアフターサービス需要の掘り起こしを中心に、中型パネルの新規投資需要の捕捉にも注力し、一定規模の受注・売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同期比90.6%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期は173百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の財政状態の状況は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、19,377百万円となりました。主として、仕掛品1,326百万円の増加、並びに、売掛金及び契約資産1,547百万円、未収入金704百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から133百万円増加し、2,276百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から1百万円増加し、29百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から2百万円減少し、103百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から347百万円減少し、21,786百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、12,375百万円となりました。主として、短期借入金1,200百万円の増加、並びに、電子記録債務437百万円、買掛金486百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、1,059百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少し、8,351百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,630,000	5,630,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,630,000	5,630,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	5,630,000	-	450,000	-	112,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,626,700	56,267	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	5,630,000	-	-
総株主の議決権	-	56,267	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第7期連結会計年度

監査法人A & Aパートナーズ

第8期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 かがやき監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,839	2,821,497
売掛金及び契約資産	8,777,809	7,230,694
電子記録債権	57,662	131,281
半製品	1,577,148	1,839,273
仕掛品	5,598,127	6,924,502
原材料	5,625	6,304
未収入金	1,050,357	345,603
その他	78,940	79,664
貸倒引当金	1,918	1,351
流動資産合計	19,857,592	19,377,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,860	304,677
機械装置及び運搬具(純額)	878,146	909,327
工具、器具及び備品(純額)	54,041	52,285
土地	656,000	656,000
リース資産(純額)	67,841	64,207
建設仮勘定	175,997	290,137
有形固定資産合計	2,142,887	2,276,634
無形固定資産		
ソフトウェア	27,902	29,033
無形固定資産合計	27,902	29,033
投資その他の資産		
その他	105,671	103,284
投資その他の資産合計	105,671	103,284
固定資産合計	2,276,461	2,408,952
資産合計	22,134,054	21,786,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,411,749	1,974,258
買掛金	2,467,377	1,980,817
短期借入金	1 5,200,000	1 6,400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	91,500
リース債務	15,869	15,901
未払金	396,543	210,623
未払費用	295,346	232,930
未払法人税等	123,284	13,707
前受金	473,525	910,594
賞与引当金	272,989	416,491
役員賞与引当金	26,500	8,452
製品保証引当金	51,232	53,232
受注損失引当金	1,165	-
その他	69,879	66,497
流動負債合計	11,855,464	12,375,007
固定負債		
長期借入金	425,000	371,000
リース債務	59,302	55,315
役員退職慰労引当金	48,198	50,278
退職給付に係る負債	448,341	437,066
繰延税金負債	311,015	146,114
固定負債合計	1,291,858	1,059,774
負債合計	13,147,322	13,434,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	4,194,378	3,547,417
自己株式	30	246
株主資本合計	8,859,586	8,212,409
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	90,839	105,060
退職給付に係る調整累計額	34,332	32,199
その他の包括利益累計額合計	125,172	137,259
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,986,731	8,351,642
負債純資産合計	22,134,054	21,786,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,304,226	1,377,693
売上原価	1,154,308	1,285,407
売上総利益	149,918	92,285
販売費及び一般管理費	661,957	637,679
営業損失()	512,039	545,393
営業外収益		
受取利息	1,970	4,039
為替差益	-	559
その他	29	86
営業外収益合計	1,999	4,686
営業外費用		
支払利息	6,587	11,486
アレンジメントフィー	37,500	-
コミットメントフィー	4,254	2,658
為替差損	10,718	-
持分法による投資損失	-	2,566
その他	1,366	1,970
営業外費用合計	60,427	18,681
経常損失()	570,467	559,388
税金等調整前四半期純損失()	570,467	559,388
法人税、住民税及び事業税	6,956	1,808
法人税等調整額	174,193	163,967
法人税等合計	167,236	165,776
四半期純損失()	403,230	393,612
親会社株主に帰属する四半期純損失()	403,230	393,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	403,230	393,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	235	14,220
退職給付に係る調整額	1,260	2,133
その他の包括利益合計	1,495	12,087
四半期包括利益	404,726	381,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,726	381,524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オプトランとの合併会社ナノリソティックス株式会社を新設したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	10,900,000千円	10,900,000千円
借入実行残高	5,200,000 "	6,400,000 "
差引額	5,700,000千円	4,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 売上高の季節的傾向

前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

当社グループの売上高は、中国・台湾・韓国といったアジア圏の顧客からの受注タイミングとの兼ね合いから、第1四半期から第3四半期連結累計期間の売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
減価償却費	74,169千円	55,822千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	253,349	45.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当18円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	253,349	45.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	278,761	270,416	755,049	1,304,226	-	1,304,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,761	270,416	755,049	1,304,226	-	1,304,226
セグメント利益又は損失()	56,753	14,336	173,783	216,201	295,838	512,039

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 295,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 295,838千円であります。

2 . セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソ リユーショ ン事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693	-	1,377,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693	-	1,377,693
セグメント損失()	75,804	20,296	38,716	134,816	410,576	545,393

(注) 1 . セグメント損失の調整額 410,576千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費 410,576千円であります。

2 . セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体関連事業	L C D事業	
売上高				
製品	260,500	195,000	674,000	1,129,500
アフターサービス	18,261	75,416	81,049	174,726
顧客との契約から生じる収益	278,761	270,416	755,049	1,304,226
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	278,761	270,416	755,049	1,304,226

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	I J Pソリューション事業	半導体関連事業	L C D事業	
売上高				
製品	208,000	745,209	19,836	973,045
アフターサービス	40,488	313,237	50,921	404,648
顧客との契約から生じる収益	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	248,488	1,058,447	70,757	1,377,693

(注) 製品には、新規装置の販売及び装置の据付に関連する役務の提供作業、アフターサービスには、各装置の部品販売、改造・メンテナンス等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	71円62銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	403,230	393,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	403,230	393,612
普通株式の期中平均株式数(株)	5,629,980	5,629,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年10月2日から10月20日の期間に自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.78%)
- (3) 株式の取得価額の総額 350,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2023年10月2日～2023年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 93,600株
- (3) 株式の取得価額の総額 349,712,500円
- (4) 取得期間 2023年10月2日～2023年10月20日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

A Iメカテック株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 肥田 晴司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 克則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA Iメカテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A Iメカテック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。